



# セネガル国月報

2015年8月

在セネガル日本国大使館



## 主な出来事

### 内政

- 4日、ダカール市内ラディソン・ブル・ホテルに、20分後に同ホテル内部に仕掛けられた爆弾が爆発する旨の匿名の電話があったため、ホテル側は宿泊客、隣接する商業施設シー・プラザの買い物客及び従業員らを退避させたが、捜索の結果、予告は虚偽であったと断定された。
- 20日、最高裁判所は、財の不正取得抑制のための監査院(GREI)が3月23日にカリム・ウッド元大臣に対して下した判決(禁固6年、罰金1億3,800万 Fcfa, 財産の没収等)を不服とする同元大臣弁護団の上告を棄却し、右判決を確定する旨発表した。

### 外政

- 6日から9日にかけて、コンデ・ギニア大統領がセネガルを訪問した。
- 7日、サル大統領の招待に応じてダカールを訪問したヴァス・ギニアビサウ大統領は、サル大統領及びセネガルを訪問中のコンデ・ギニア大統領と、今般のギニアビサウにおける国内情勢につき会談を行った。

### 経済

- 25日現在、90%完成しているブレース・ジャーニュ新空港の建設工事が数週間前から中止されており、建設工事を請け負っているビン・ラディン・グループ(サウジアラビア)は、工事費用の不足分636億 Fcfaを政府に対して要求している。

## 内政

### 1 カリム・ウッド元大臣判決の確定及び野党の動き

- 19日、ダカール市内オペリスク広場において野党連合「共和国防衛愛国戦線(FPDR)」によるカリム・ウッド元大臣の解放を要求するための集会が予定されていたところ、現場を警備していた治安部隊と一部の野党支持者らとの間に小競り合いが発生し、一部では催涙弾が使用された(20日 Dacaractu)。
- 20日、最高裁判所は、財の不正取得抑制のための監査院(GREI)が3月23日にカリム・ウッド元大臣に対して下した判決(禁固6年、罰金1億3,800万 Fcfa, 財産の没収等)を不服とする同元大臣弁護団の上告を棄却し、右判決を確定する旨発表した(21日 Soleil)。
- 21日、オペリスク広場において野党セネガル民主党(PDS)を含むFPDRの集会が開催され、約300人から500人が参加した(22・23日 Walfadjri)。

### 2 その他政党及び政治家の動向

- 13日、ジュフ政権及びウッド政権において複数の閣僚ポストを歴任したジボ・レイティ・カ氏が党首を務める

新民主連合(URD)は、野党連合 FPDR を脱退し、与党 BBY 連合に加盟する旨発表した(18 日 Observateur)。

- 17 日、マリク・ガク Grand Parti 党首は、同党が正規の政党としての認可を取得した旨発表した(18 日 Sud Quotidien)。  
(当館注:次期大統領選挙に独自の候補を擁立せず、サル大統領を支持するとのニヤス与党「進歩のための同盟(AFP)」党首の方針に反対する同党若手党员らが離党の上結成した新党。)
- 20 日、スリニュー・ジョップ政府調停役(Méiateur de la République)の任期満了に伴い、新調停役に指名されたアリユン・バダラ・シセ元外相の就任式典が行われた。シセ新調停役は、サル大統領の働きぶりを賞賛するとともに、「自分は今後いかなる党の党员でもない」、「自分のことは『政治的な遺体 un cadavre politique』であると考えてほしい」と発言した(21 日 Temoin Quotidien)。  
(当館注:政府調停役は、任期 6 年で国家行政、地方自治体等の公共サービスに関する陳情を受け付ける。右はプロトコルオーダー上では国家第 5 位の要職だが、その性質上、任期中は政治活動を行うことができない。アリユン・バダラ・シセ氏はかつて与党共和国同盟(APR)のナンバー2 の地位にあったが、外相解任以降サル大統領から遠ざかっていたため、同氏が今回再び要職に就いた反面、政治的影響力を放棄することとなった意義が当地メディアで様々に解釈されている。)

### 3 その他

- 4 日 18 時 20 分頃、ダカール市内ラディソン・ブル・ホテルに、20 分後に同ホテル内部に仕掛けられた爆弾が爆発する旨の匿名の電話があったため、ホテル側は宿泊客 451 名、隣接する商業施設シー・プラザの買い物客及び従業員らを退避させた。その後警察及び憲兵隊が周辺道路を封鎖するとともに捜索を行ったが爆発物は見つからず、予告は虚偽であったと断定された。爆破予告の電話は仏からのものであった由(4 日 Seneweb, 5 日 Observateur)。
- 22 日、ファティック州ゴサスで開催された経済フォーラムに出席したサル大統領は、「地方分権化に関する第三施策」の最終段階として、州に代わる行政単位として「地域圏(pôle territoire)」を 2016 年末までに設置することを明らかにした(23 日 APS)。
- 昨年 8 月 14 日、シェーク・アンタ・ジョップ大学で発生した学生デモにおいて、数学・物理学専攻 1 年生のバシル・ファイが治安部隊に射殺された事件につき、司法当局は警官ムハメッド・ブカレッドの刑事告訴ならびに同トンボン・ワリ及び同サリユー・ンダオの免訴を決定した(25 日 Pressafrik)。
- 21 日、ジョヌ首相代理人、ダカール州知事及びダカール県知事はピキン市マリカ区長を訪問し、同区をダカール市内シテ・トバゴ地区から立ち退きを余儀なくされた市民らの再定住先とする可能性につき協議を行った(24 日 Observateur)。  
(当館注:6 月以降、シテ・トバゴ地区においては、レオポルド・セダール・サンゴール空港の敷地の一部に不法に建設された住宅等の住民に対して政府が立ち退きを命じている。)

- 保健省は、27日にジガンシオール州立病院に収容され、エボラ出血熱の疑いで治療を受けていたギニア人患者につき、ダカール市内パスツール研究所で行われた検査の結果は陰性であった旨発表した(29・30日 Sud Quotidien)。

## 外政

### 1 コンデ・ギニア大統領のセネガル訪問

- 6日、ダカールに到着したコンデ・ギニア大統領は、サル大統領と会談を行った。コンデ大統領によるセネガル公式訪問は今回が初めて(7日 Soleil)。
- 7日、サル大統領及びコンデ大統領を含む両国の代表団は、域内政治、安全保障、エネルギー問題、教育等につき協議を行った(8・9日 Soleil)。
- 7日、コンデ大統領は報道陣に対し、セネガル・ギニア関係につき、過去にはワッド前大統領によるカマラ軍事政権支持、エボラ出血熱の流行に伴う国境閉鎖等の問題があったものの、現在の二国間関係は「完全かつ正常」で何の問題もない旨発言した(8・9日 Quotidien)。
- 8日、サル・エネルギー大臣、ファイ水力・衛生大臣及びシラ・ギニア・エネルギー・水力大臣は、エネルギー分野における二国間協力に関する協定に署名を行った。同協定は、セネガル川開発機関(OMVS)及びガンビア川開発機関(OMVG)を通じた水力発電計画に関するもの(10日 Soleil)。

### 2 その他

- 7日、サル大統領の要請に応じてダカールを訪問したヴァス・ギニアビサウ大統領は、サル大統領及びセネガルを訪問中のコンデ・ギニア大統領と、今般のギニアビサウにおける国内情勢につき会談を行った(8・9日 Soleil)。  
(当館注:今般、ギニアビサウでは、ヴァス大統領とペレイラ元首相(8月12日に解任)との対立から国内情勢の緊張が高まっており、今回のヴァス大統領招聘は、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)議長としてギニアビサウ情勢の安定化に努めるサル大統領が、同国情勢を受けて急遽行ったもの。)
- 12日、ババカル・ガイ国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション(MINUSCA)事務総長特別代表(セネガル陸軍将官)は、MINUSCA要員による現地の青少年らに対する性的暴行などに関する非難を受けて辞任した。同日、潘基文国連事務総長及びサル大統領は、それぞれガイ代表の尽力に感謝する旨のメッセージを発表した(13日 Quotidien)。
- 11日から12日にかけて、カバ法相は国際刑事裁判所(ICC)締約国会議議長としてケニアを訪問し、ケニヤッタ同大統領との会談において、ICCの活動の重要性及びアフリカとICCとの間の信頼回復の必要性を訴えた(12日 ICC 公式HP)。
- 25日、ハブレ元チャド大統領は、収監先のカップ・マヌエル刑務所を訪問した国選弁護人3名に対し、右3

名が自身の任命した弁護人ではないという理由で面会を拒否した(26日 Walfadjri)。

(当館注:一説によると、ハブレ元大統領は、在任中(1982~90年)にチャド国内で数万人の反対派を殺害したとされており、2000年、失脚後に亡命していたセネガルで拷問の罪及び人道に対する罪で告訴された。公判は本年7月21日に開始されたが、弁護団が出廷を拒否したため、裁判長は代理の弁護団として国選弁護人3名を任命した上、新弁護団に準備期間を与える目的で公判を9月7日まで延期する旨決定した。)

## 経済

- 3日、ファミラ・シセ金融機関顧客・会員協会(ACSIF)会長及び同会員らは、Société Générale de Banques au Sénégal(SGBS)銀行が取引証明書の発行手数料を値上げしたことに抗議するため、同銀行各支店の前で座り込みを行ったが、警察に排除された。SGBSによると、値上げ幅は17%とのこと(4日 Walfadjri)。
- 印シンクタンク Strategic Foresight Group 発表の水資源利用にかかる多国間協力に関する報告書によると、セネガル川開発機関(OMVS)は国境地帯の水資源の多国間開発の例としては最良の部類に入る(12日 Soleil)。
- 22日、ジョヌ首相は、ズムワルト駐セネガル米大使、ハイド・ミレニアム・チャレンジ公社(MCC)代表らとともに、MCCを通じた米国の支援によって整備された国道2号線(リシャートルーンジュム間)及びセネガル川デルタ地帯用水路(周辺4万2,000Haに農業用水を供給)の引渡式に出席した(24日 Soleil)。
- 24日、セネガルを訪問中のパン・リ中国経済特区協会副会長、林毅夫政府特別アドバイザーら中国代表団はジョヌ首相を訪問し、ジャムニャジョ工業団地の建設計画につき進捗状況を報告するとともに、二国間の経済関係強化につき協議を行った。リ副会長は、中国の産業分野の対外協力において、セネガルは公式に優先国の地位を獲得した旨発言した。また、同副会長は、今回のセネガル訪問中、工業・鉱山省及びタル・セネガル新興計画(PSE)担当大臣に対し、中国企業のセネガルへの生産拠点移転及び、同国の投資家によるPSE関連計画への投資を促すための合同フォーラムの開催を提案した(25日 Soleil)。
- 25日現在、90%完成しているブレース・ジャーニュ新空港の建設工事が数週間前から中止されており、建設工事を請け負っているビン・ラディン・グループ(サウジアラビア)は、工事費用の不足分636億 Fcfaを政府に対して要求している。(25日 Seneweb)。

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)